

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年4月27日

上場会社名 **豊田工機株式会社**

上場取引所 東証、名証

コード番号 6206

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)

代表者 取締役 取締役会長兼社長 氏名 大西 匡

氏名 大西 匡

問合せ先責任者 取締役 経営管理部長 氏名 牧野 一久

氏名 牧野 一久

TEL (0566)25-5178

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	216,264	(7.4)	7,746	(24.9)	6,889	(22.3)
15年3月期	201,387	(6.8)	6,203	(93.1)	5,631	(87.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	4,287	(18.6)	31	40	29	49	3.8	2.9	3.2			
15年3月期	5,270	(366.4)	38	33	33	92	4.8	2.5	2.8			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 38百万円 15年3月期 21百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 129,622,371株 15年3月期 132,059,737株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	246,340		114,412		46.4	881	21	
15年3月期	221,902		108,904		49.1	838	46	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 129,589,620株 15年3月期 129,636,614株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	23,542	29,172	8,629	13,744				
15年3月期	15,659	21,121	7,747	9,740				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 〃社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14社 (除外) 1社
 持分法 (新規) 3社 (除外) 〃社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

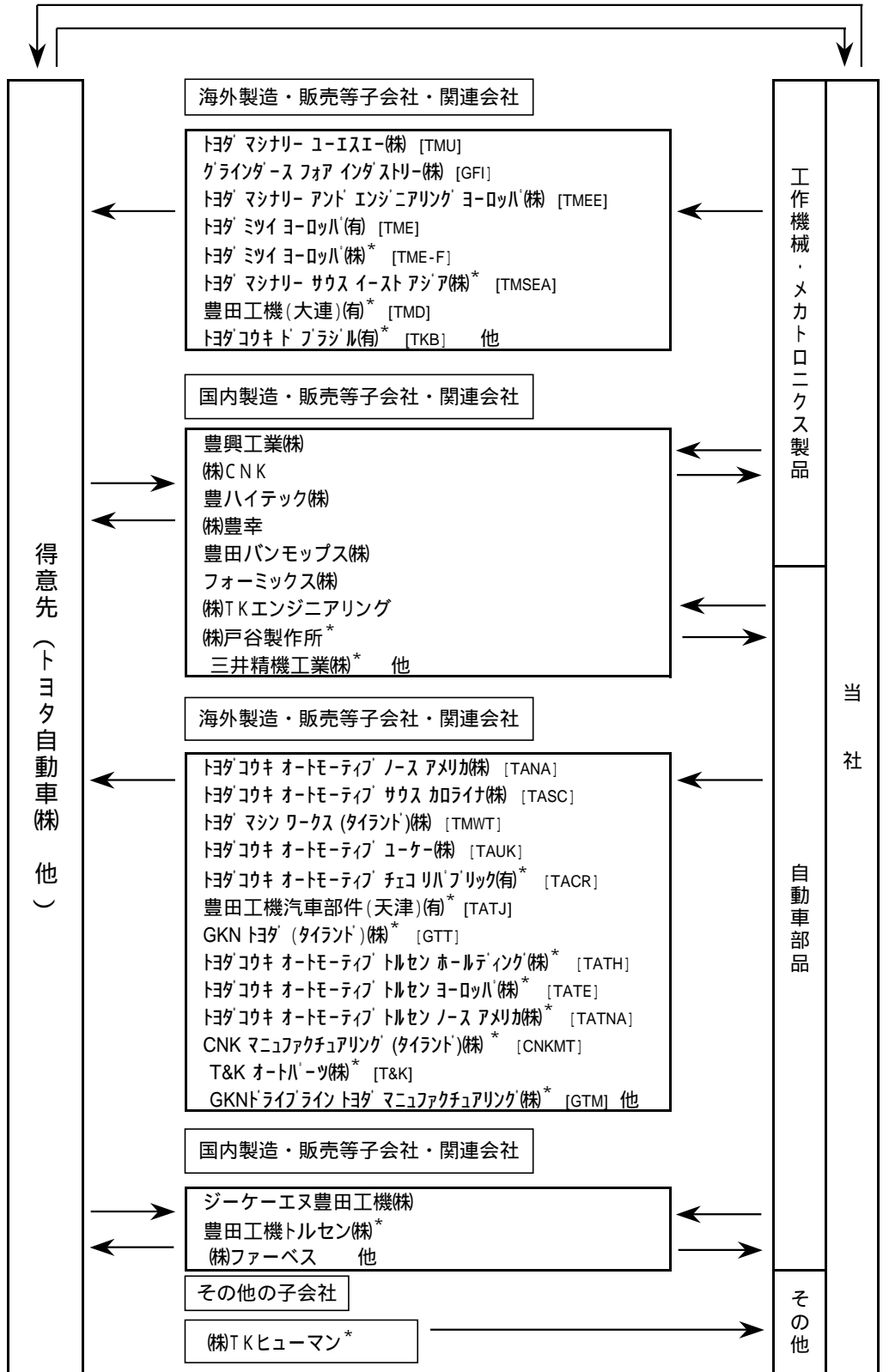
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	107,000	2,900	1,600			
通期	222,000	7,400	4,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円05銭

上記は発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

トヨタ自動車(株)の関連会社である当社の企業集団は、当社子会社36社および関連会社8社で構成され、その主な事業は工作機械・メカトロニクス製品、自動車部品およびこれらの関連製品の設計、製造と販売であります。なお、当社は製造、販売、研究開発および子会社・関連会社統括の各機能を有しております。各事業における当企業集団の位置づけ等は次のとおりであります。



： 持分法適用会社

← 製品・部品等の流れ

(*印は、新規連結会社)

2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

(1)経営方針

1)経営の基本方針

豊田工機は、「お客様と社会への限りない貢献を目指す」を経営フィロソフィーの柱として掲げ、“グローバルなお客様から存在価値のある企業として認知され、その中で中核的な役割を担える企業として存続し、更にグローバルな発展を遂げられる”よう経営戦略及び商品力と販売・サービス力を強化し、ものづくり・業務プロセスと企業風土を改革していく事を、グループ一丸となって取り組んでおります。

<<経営フィロソフィー>>

「オール豊田工機はグローバルなお客様と社会への限りない貢献を目指す」

その内容は次の通りであります。

常に、お客様第一に徹し、お客様への真の貢献を最優先する。

資源を大切に、環境保全・省資源・リサイクル活動を推進しながら、人・社会・地球環境との調和を目指し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する。

国内外に広く通用する人間として、法とその精神を尊重し、フェアでオープンな行動により信頼される企業市民を目指す。

時代を先取りした魅力ある世界No.1商品の提供を使命とし、広く社会・お客様に学び、豊かな発想で新しい価値の創造と卓越した技術に挑戦する。

個人を尊重し、一人ひとりの創造力を大切にしながら、互いに協力して目標にチャレンジする組織活動を通じて、夢を求め情熱を燃やし明るい企業をつくる。

常に品質第一に徹し、原価・生産性の改善を推進し、企業体質を強化しながら、多様な環境変化にすばやく対応し、長期的な展望のもとに着実な成長を目指す。

2)中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

当社の主要なお客様である自動車業界のグローバル展開の中、コスト競争力の更なる強化、環境・安全関連技術開発ニーズの高まり、品質要求レベルの格段の向上が叫ばれ、自動車部品業界のグローバルメガコンペチターとの生き残りをかけた競争は益々激化してまいりました。

一方、工作機械業界におきましては、国内外からの受注はともに回復に力強さと持続力が感じられるようになり、引続き増加するものと期待されます。

このような市場環境の中、お客様に貢献し、21世紀に成長し続ける企業であるために下記を経営戦略の骨子として強力に推進してまいります。

お客様に信頼される品質基盤の確立

魅力あるオンリーワン商品づくり

中期計画達成を確かなものにするための収益体質の確立

グローバルなビジネス体制の構築

環境変化に対応した人材育成とマネジメントの強化

3)利益配分に関する基本方針

豊田工機グループは株主への利益還元を考慮し、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案しております。更に株主の皆様のご期待にお応えすべく、鋭意邁進してまいる所存であります。

4)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、今後、株式市場の動向や当社の業績および株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいる所存であります。

5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

当社では株主総会、取締役会、監査役会などの法律上の機能に加えて、「企業倫理法務委員会」（平成16年4月1日付けで「企業行動・リスク管理委員会」に名称変更）を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行なうとともに、従業員に対しては、社員の基本的な心構え・行動指針を「豊田工機社員のアクションマニュアル実行の手引き」とし明文化し、社内での徹底を図っております。

また、投資家や株主の皆様に対して経営の透明性を高めるため、IR活動、広報活動に積極的に取り組み今後も十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(2) 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当期のわが国経済は、長期化したデフレの影響により、雇用回復の遅れと個人消費の伸び悩みの状況が続きましたが、輸出の持ち直しや企業収益の改善による民間設備投資の増加などがあり、明るい兆しがみられる状況となってまいりました。

工作機械業界におきましては、国内受注は堅調な自動車業界に加えて、一般機械・電気機械・精密機械などにも広がりを見せ、回復軌道をたどってまいりました。また、好調なアジア諸国に加えて欧州、米国などにおける設備投資も回復基調となるなど、内外ともに受注は回復に力強さと持続力が感じられるようになり、前期に比べて増加いたしました。

一方、自動車業界におきましては、国内販売では小型乗用車が減少する一方で普通乗用車が増加し、輸出も北米向けが減少したものの欧州向けが増加するなど、内外ともに販売は前期並みとなり、この結果、国内生産は前期とほぼ同じレベルとなりました。

このような状況のなかで、当社は、生産販売活動を一層グローバルに展開するため、工作機械事業におきましては昨年4月中華人民共和国に工作機械販売・サービス会社「豊田工機(大連)有限公司」を設立いたしました。また、昨年5月三井精機工業株式会社と包括的業務提携を行い、マシニングセンターの共同開発を進めるとともに、欧州の販売会社を統合し活動を開始いたしました。

自動車部品事業においても、昨年7月中華人民共和国にパワーステアリング用ポンプなどの自動車部品を生産する「豊田工機自動車部品(天津)有限公司」を、昨年8月タイ王国にGKN ドライブライン社(英国)との合併で等速ジョイントを生産・販売する「GKN ドライブライン トヨタ マニュファクチュアリング株式会社」と「GKN トヨタ(タイランド)株式会社」を設立いたしました。また、4輪駆動部品の拡大のため、昨年8月株式会社ボッシュ オートモーティブ システムからトルセン(トルク感応型駆動力配分機構)事業部門を買取りいたしました。さらに、昨年12月、世界No.1の仕様・性能を達成した中・上級車向け新型電動パワーステアリング(ラック同軸式)の生産を開始いたしました。

なお、工作機械とメカトロニクス商品などを合わせた工作機械等の連結受注高は、698億円(前期726億円)となりました。

売上高につきましては、工作機械等が737億円(対前期比8.5%増)、自動車部品が1,425億円(対前期比6.8%増)となり、連結売上高合計では2,162億円と前期(2,013億円)に比べ7.4%の増加となりました。

利益につきましては、売上高の増加と生産の合理化や経費節減のための諸活動に当社グループをあげて積極的に取り組んでまいりました結果、連結経常利益は68億8千9百万円(対前期比22.3%増)となり、連結当期純利益は42億8千7百万円となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき5円をお支払いさせていただきましたが、期末配当金についても1株につき5円とさせていただきます、年間の配当金は1株につき10円とさせていただきます予定です。

2) 財政状態

貸借対照表の資産の部につきましては、設備投資を、主に自動車部品事業を中心に222億円行った結果、有形固定資産が121億円増加し、また、トルセン事業部門の買取り等により連結調整勘定が発生したことにより、無形固定資産が80億円増加しました。

負債の部につきましては、当社の第4回無担保転換社債の償還等により、流動負債が103億円減少し、第3回無担保社債の発行および長期借入を行ったことにより固定負債は308億円増加しました。

キャッシュ・フローにつきましては、厚生年金基金の代行返上100億円を実施した前期と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローが78億円増加し、235億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは子会社株式の取得等により支出額が前期に比べ80億円増加し、291億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の増加により86億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は137億円となり、前期末の97億円に比べ40億円の増加となりました。

3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、依然として厳しい雇用環境や為替動向など先行き不透明なところもありますが、民間設備投資と輸出に支えられ、景気回復のすそ野は徐々に広がっていくものと思われま

す。工作機械業界におきましては、アジア諸国などの堅調な需要と自動車産業を中心とした高水準の設備投資に支えられ、受注は引続き増加するものと期待されます。

また、自動車業界におきましては、国内販売は底堅く推移するものと見込まれるものの、海外現地生産の拡大により完成車輸出は減少傾向にあり、国内生産は若干の減少が懸念される状況にあります。

このような環境のなかで次期の業績につきましては、売上高は工作機械等が740億円(対当期比0.4%増)、自動車部品が1,480億円(対当期比3.8%増)を見込み、連結売上高合計は2,220億円(当期2,162億円)を見込んでおります。

利益につきましては、積極的な原価低減活動などにより、連結経常利益は74億円(当期68億8千9百万円)、連結当期純利益は45億円(当期42億8千7百万円)を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては、1ドル105円、1ユーロ125円を想定しております。

3. 売上高明細

(単位:百万円)

区 分			当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
工 作 機 械 等	工 作 機 械	研 削 盤	22,009	10.2 %	19,695	9.8 %	2,314	11.7 %
		専 用 機	15,597	7.2	17,901	8.9	2,304	12.9
		マシニングセンタ-他	18,725	8.7	12,750	6.3	5,975	46.9
	機 械 小 計		56,332	26.1	50,347	25.0	5,985	11.9
	メカトロニクス製品他		17,389	8.0	17,577	8.7	188	1.1
中 計			73,722	34.1	67,924	33.7	5,798	8.5
	ステアリング		91,573	42.3	90,617	45.0	956	1.1
	駆動その他		50,968	23.6	42,845	21.3	8,123	19.0
	自動車部品		142,542	65.9	133,462	66.3	9,080	6.8
合 計			216,264	100.0	201,387	100.0	14,877	7.4

4. 受注高及び受注残高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減	増減率
工 作 機 械	51,992	57,133	5,141	9.0 %
メカトロニクス製品他	17,838	15,543	2,295	14.8
工作機械等合計	69,830	72,676	2,846	3.9

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	増減率
工 作 機 械	22,631	26,972	4,341	16.1 %
メカトロニクス製品他	3,063	2,615	448	17.2
工作機械等合計	25,695	29,587	3,892	13.2

5. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	93,645	94,159	514
現金及び預金	12,022	5,319	6,703
受取手形及び売掛金	50,718	49,739	979
有価証券	2,016	8,828	6,812
たな卸資産	20,435	22,153	1,718
繰延税金資産	4,421	4,302	119
その他の	4,253	4,013	240
貸倒引当金	222	198	24
固 定 資 産	152,694	127,743	24,951
有形固定資産	113,029	100,886	12,143
建物及び構築物	20,995	20,516	479
機械装置及び運搬具	44,677	40,435	4,242
工具器具備品	3,356	3,156	200
土地	34,424	32,707	1,717
建設仮勘定	9,576	4,071	5,505
無形固定資産	8,081	24	8,057
連結調整勘定	7,822	-	7,822
その他の	259	24	235
投資その他の資産	31,582	26,831	4,751
投資有価証券	28,220	21,822	6,398
長期貸付金	255	275	20
繰延税金資産	1,134	3,479	2,345
その他の	2,095	1,412	683
貸倒引当金	123	158	35
合 計	246,340	221,902	24,438

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 156,720 146,298 10,422
 2.有形固定資産の圧縮記帳額 288 - 288

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	59,026	69,381	10,355
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	27,624	24,546	3,078
短 期 借 入 金	6,998	5,816	1,182
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-	19,830	19,830
未 払 費 用	13,931	12,611	1,320
未 払 法 人 税 等	1,690	1,120	570
品 質 保 証 引 当 金	698	485	213
従 業 員 預 り 金	612	637	25
そ の 他	7,470	4,333	3,137
固 定 負 債	68,989	38,100	30,889
社 債 金	50,000	30,000	20,000
長 期 借 入 金	8,542	-	8,542
繰 延 税 金 負 債 金	1,125	614	511
退 職 給 付 引 当 金	9,322	7,485	1,837
負 債 計	128,015	107,481	20,534
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	3,911	5,517	1,606
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,805	24,805	-
資 本 剰 余 金	30,114	30,114	-
利 益 剰 余 金	55,724	52,963	2,761
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,256	2,989	4,267
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,707	215	1,492
自 己 株 式	1,781	1,752	29
資 本 計	114,412	108,904	5,508
合 計	246,340	221,902	24,438

3. 保証債務等

819

0

819

4. 自己株式の数

3,349,900 株

3,302,906 株

46,994 株

6. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減
		百分比 %		百分比 %	
売 上 高	216,264	100.0	201,387	100.0	14,877
売 上 原 価	182,482	84.4	171,458	85.1	11,024
売 上 総 利 益	33,782	15.6	29,928	14.9	3,854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,035	12.0	23,724	11.8	2,311
営 業 利 益	7,746	3.6	6,203	3.1	1,543
営 業 外 収 益	1,331	0.6	1,890	0.9	559
受 取 利 息 及 び 配 当 金	385		314		71
そ の 他 の 営 業 外 収 益	946		1,576		630
営 業 外 費 用	2,189	1.0	2,462	1.2	273
支 払 利 息	820		734		86
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,369		1,728		359
経 常 利 益	6,889	3.2	5,631	2.8	1,258
特 別 利 益	-	-	10,080	5.0	10,080
厚生年金基金代行部分返上益	-		10,080		10,080
特 別 損 失	-	-	5,196	2.6	5,196
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		2,714		2,714
固 定 資 産 廃 棄 損	-		1,262		1,262
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	-		1,219		1,219
税金等調整前当期純利益	6,889	3.2	10,515	5.2	3,626
法人税、住民税及び事業税	2,570	1.2	1,700	0.8	870
法人税等調整額	10	0.0	3,220	1.6	3,230
少数株主利益 (減算)	41	0.0	325	0.2	284
当 期 純 利 益	4,287	2.0	5,270	2.6	983

7. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	30,114	30,114	-
資本剰余金期末残高	30,114	30,114	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,963	49,317	3,646
利益剰余金増加高	4,411	5,270	859
当期純利益	4,287	5,270	983
持分変動による剰余金増加高	123	-	123
利益剰余金減少高	1,649	1,624	25
配当金	1,296	1,325	29
役員賞与	208	193	15
連結子会社増加に伴う減少高	59	101	42
連結子会社減少に伴う減少高	85	-	85
非連結子会社合併に伴う減少高	-	4	4
利益剰余金期末残高	55,724	52,963	2,761

8. 連結財務諸表作成に関する基本事項

(1) 連結子会社 : 30社

) 国内連結子会社 (11社)

 豊興工業(株)、

 (株)豊幸、

 ジーケーエヌ豊田工機(株)、

 (株)戸谷製作所、

) 海外連結子会社(19社)

 トヨタ マシナリー ユー・エス・イー(株) [TMU]、

 トヨタコウキド ブラジル(有) [TKB]、

 トヨタ ミツイヨーロッパ(有) [TME]、

 トヨタ マシナリー サウス イーストアジア(株) [TMSEA]、

 トヨタコウキ オートモーティブ ノース アメリカ(株) [TANA]、

 トヨタコウキ オートモーティブ ユーケー(株) [TAUK]、

 トヨタコウキ オートモーティブ チェコリパブリック(有) [TACR]、

 GKN トヨタ (タイランド)(株) [GTT]、

 トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ヨーロッパ(株) [TATE]、

 CNK マニュファクチャリング (タイランド)(株) [CNKMT]

 (株)CNK、

 豊田バンモップス(株)、

 (株)TKエンジニアリング、

 豊田工機トルセン(株)

 豊ハイテック(株)、

 フォーミックス(株)、

 (株)TKヒューマン、

 グラインダース フォア インダストリー(株) [GFI]、

 トヨタ マシナリー アンド エンジニアリング ヨーロッパ(株) [TMEE]、

 トヨタ ミツイヨーロッパ(株) [TME-F]、

 豊田工機(大連)(有) [TMD]、

 トヨタ マシンワークス (タイランド)(株) [TMWT]、

 トヨタコウキ オートモーティブ サウス カロライナ(株) [TASC]、

 豊田工機自動車部品(天津)(有) [TATJ]、

 トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ホールディング(株) [TATH]、

 トヨタコウキ オートモーティブ トルセン ノース アメリカ(株) [TATNA]、

(2) 持分法適用の関連会社 : 4社

 (株)ファーベス、

 三井精機工業(株)、

 T&K オートパーツ(株) [T&K]、

 GKN ドライブライン トヨタ マニュファクチャリング(株) [GTM]

(3) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

 CNK マニュファクチャリング (タイランド)(株)を除く海外連結子会社、ジーケーエヌ豊田工機(株)、豊田工機トルセン(株)

 また、これらの子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の財務諸表に基づき連結しております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(5) 連結調整勘定は発生日以降5年間または10年間で均等償却しております。また、消去差額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(6) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)
科目		
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,889	10,515
減価償却費	11,067	10,193
連結調整勘定償却額	562	-
有形固定資産除売却損	185	1,198
有価証券売却損益	174	519
有価証券評価損	41	1,087
貸倒引当金の増加(減少)額	10	59
退職給付引当金の増加(減少)額	1,837	10,094
受取利息及び受取配当金	385	314
支払利息	820	734
持分法による投資損益	38	21
売上債権の減少(増加)額	635	778
たな卸資産の減少(増加)額	2,196	5,642
仕入債務の増加(減少)額	3,766	940
未払消費税等の増加(減少)額	159	178
役員賞与の支払額	227	207
その他	265	801
小計	26,000	18,898
利息及び配当金の受取額	385	314
利息の支払額	783	705
法人税等の支払額	2,060	2,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,542	15,659
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	30	4,048
子会社株式の取得による支出	12,363	943
関係会社株式の取得による支出	1,662	341
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,396	984
貸付けによる支出	160	138
貸付金の回収による収入	316	586
有形固定資産の取得による支出	20,436	17,727
有形固定資産の売却による収入	722	521
その他	954	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,172	21,121
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	1,213	537
長期借入金による収入	8,542	-
長期借入金の返済による支出	-	38
社債発行による収入	19,898	9,944
社債償還による支出	19,830	-
少数株主への株式の発行収入	203	196
自己株式の取得による支出	18	1,483
親会社による配当金の支払額	1,296	1,325
少数株主への配当金の支払額	83	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,629	7,747
・現金及び現金同等物に係る換算差額	18	14
・現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,981	2,269
・現金及び現金同等物の期首残高	9,740	7,090
・連結範囲の異動に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,023	379
・現金及び現金同等物の期末残高	13,744	9,740

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,022	5,319
基準価格が相場の変動による影響を受けない受益証券	2,001	4,700
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280	280
現金及び現金同等物	<u>13,744</u>	<u>9,740</u>

10. セグメント情報

従来「消去又は全社」の項目に含めていた配賦不能営業費用は、研究開発費及び一般管理費でしたが、当期より、各セグメントの損益情報をより適切に開示するため、全て各セグメントに配賦することに変更しました。

また、全社資産についても各セグメントの資産状況をより適切に開示するため、現金預金、有価証券および投資有価証券等の金融資産以外の資産を各セグメントに配賦する方法に変更しました。

この変更は連結子会社等の大幅な増加に伴い、当社において当期の下期に、事業部の業績管理を強化するための大幅な組織変更を行ったことにより、当期より上記のとおり営業費用と資産の配賦方法の変更を行ったものであります。

なお、配賦方法変更前の当期のセグメント情報は、「事業の種類別」、「所在地別」の各セグメントにそれぞれ注記しております。

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)					前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)				
	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
外部顧客に対する売上高	73,722	142,542	216,264	-	216,264	67,924	133,462	201,387	-	201,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	73,722	142,542	216,264	-	216,264	67,924	133,462	201,387	-	201,387
営業費用	73,219	135,298	208,517	-	208,517	65,321	119,629	184,951	10,232	195,183
営業利益	502	7,244	7,746	-	7,746	2,602	13,833	16,435	10,232	6,203
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資 産	87,374	125,034	212,409	33,930	246,340	80,712	89,167	169,879	52,022	221,902
減価償却費	1,920	9,147	11,067	-	11,067	1,806	7,653	9,459	733	10,193
資本的支出	1,624	20,869	22,494	-	22,494	2,140	12,823	14,963	341	15,305

(注) 1. 当社の事業区分は、製品および市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、フローフォーミングマシン 制御情報システムおよび機器、油圧・空圧機器、環境機器、ダイヤモンド工具等
自動車部品事業	ステアリング (パワーステアリングギア、パワーステアリングポンプ、電動パワーステアリング等) ドライブライン (ドライブシャフト、4WD用カップリング、プロペラシャフト等) 電子部品他 (ECU、センサー等) 金属表面処理

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社および一部連結子会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等の金融資産であります。

4. 配賦方法の変更前の当期の事業の種類別のセグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)				
	工作機械等 事 業	自動車部品 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,722	142,542	216,264	-	216,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,722	142,542	216,264	-	216,264
営業費用	68,762	129,539	198,301	10,215	208,517
営業利益	4,959	13,003	17,962	10,215	7,746
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	81,495	112,754	194,250	52,089	246,340
減価償却費	1,766	8,413	10,179	887	11,067
資本的支出	1,552	19,944	21,497	996	22,494

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)						前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
外部顧客に対する	174,813	29,519	11,931	216,264	-	216,264	163,501	30,044	7,840	201,387	-	201,387
売上高												
セグメント間の												
内部売上高	13,475	378	301	14,155	14,155	-	13,019	25	195	13,241	13,241	-
又は振替高												
計	188,288	29,898	12,232	230,420	14,155	216,264	176,521	30,070	8,036	214,628	13,241	201,387
営業費用	183,153	28,081	11,447	222,683	14,165	208,517	160,875	29,361	7,715	197,951	2,768	195,183
営業利益	5,135	1,816	785	7,736	10	7,746	15,645	709	321	16,676	10,472	6,203
資 産	198,722	25,651	24,301	248,674	2,334	246,340	156,580	24,023	9,387	189,992	31,910	221,902

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北 米 ... アメリカ
その他の地域 ... タイ、イギリス、ドイツ
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社および一部連結子会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等の金融資産であります。
4. 配賦方法の変更前の当期の所在地別のセグメント情報

(単位:百万円)

	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)					
	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する	174,813	29,519	11,931	216,264	-	216,264
売上高						
セグメント間の						
内部売上高	13,475	378	301	14,155	14,155	-
又は振替高						
計	188,288	29,898	12,232	230,420	14,155	216,264
営業費用	172,935	28,081	11,447	212,465	3,948	208,517
営業利益	15,352	1,816	785	17,954	10,207	7,746
資 産	175,998	22,803	21,603	220,406	25,933	246,340

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)					前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)				
海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合	海外売上高			連結売上高	連結売上高に占める 海外売上高の割合
北 米	その他の地域	計			北 米	その他の地域	計		
32,631	28,898	61,529	216,264	28.5%	30,663	17,540	48,204	201,387	23.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北 米 ... アメリカ、カナダ、メキシコ
その他の地域 ... タイ、中華人民共和国、ポーランド

11. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有(直接)24.5% (間接)0.1%	兼務 1名 転籍 7名	当社製品の販売	当社製品の販売	百万円 106,169	売掛金	百万円 15,803

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格およびその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

12. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当 期 (16.3.31現在)			前 期 (15.3.31現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	9,927	21,535	11,608	10,169	14,835	4,665
(2) 債券 その他	9	15	5	978	828	149
(3) その他	-	-	-	4,009	4,002	7
合計	9,937	21,550	11,613	15,157	19,666	4,508

(3) 時価評価されていない主な「有価証券」(上記(1)を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,482	3,473
マネー・マネジメント・ファンド	2,001	2,500
公社債投信	-	2,200
外国債券	1,000	1,000

13. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

上場会社名 **豊田工機株式会社** 上場取引所 東証、名証
 コード番号 6206 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.toyoda-kouki.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 大西 匡
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 牧野 一久 TEL (0566)25-5178
 決算取締役会開催日 平成16年4月27日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月22日 単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	168,339	(6.3)	4,317	(4.6)	4,389	(5.9)
15年3月期	158,369	(8.8)	4,126	(56.1)	4,146	(47.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,089	(6.5)	22 93	21 59	2.9	2.1	2.6
15年3月期	3,305	(99.0)	24 18	21 52	3.2	2.1	2.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 129,623,690 株 15年3月期 132,059,737 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	10 00	5 00	5 00	1,296	43.6	1.2
15年3月期	10 00	5 00	5 00	1,311	41.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	216,911	109,283	50.4	842 30
15年3月期	196,383	103,568	52.7	798 05

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 129,605,442 株 15年3月期 129,636,614 株
 期末自己株式数 16年3月期 3,334,078 株 15年3月期 3,302,906 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	79,000	2,000	1,300	5 00	—	—
通期	165,000	5,300	3,400	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円33銭

1. 売上高明細

(単位:百万円)

区 分		当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 作 機 械 等	研 削 盤	16,988	10.1 %	14,762	9.3 %	2,226	15.1 %
	専 用 機	15,665	9.3	17,406	11.0	1,741	10.0
	マシニングセンタ-他	13,045	7.7	10,018	6.3	3,027	30.2
	小 計	45,700	27.1	42,186	26.6	3,514	8.3
	メカトロニクス製品他	7,736	4.6	9,145	5.8	1,409	15.4
中 計		53,437	31.7	51,331	32.4	2,106	4.1
ステアリング		73,842	43.9	72,181	45.6	1,661	2.3
駆動その他		41,060	24.4	34,855	22.0	6,205	17.8
自動車部品		114,902	68.3	107,037	67.6	7,865	7.3
合 計 (うち輸出)		168,339 (32,409)	100.0 (19.3)	158,369 (22,411)	100.0 (14.2)	9,970 (9,998)	6.3 (44.6)

2. 受注高及び受注残高

(1) 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減	増減率
工 作 機 械	43,736	43,377	359	0.8 %
メカトロニクス製品他	8,274	6,918	1,356	19.6
工作機械等合計	52,011	50,295	1,716	3.4

(2) 受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	増減率
工 作 機 械	17,365	19,328	1,963	10.2 %
メカトロニクス製品他	1,781	1,243	538	43.3
工作機械等合計	19,146	20,571	1,425	6.9

3. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	72,400	76,658	4,258
現 金 預 金	5,879	3,601	2,278
受 取 手 形	2,548	1,907	641
売 掛 金	40,446	41,650	1,204
有 価 証 券	2,001	8,702	6,701
製 品	455	503	48
原 材	731	690	41
仕 掛 品	7,564	8,867	1,303
貯 蔵 品	1,125	963	162
前 渡 金	3,122	2,905	217
繰 延 税 金 資 産	3,176	3,387	211
短 期 貸 付 金	3,018	2,384	634
未 収 入 金	1,920	767	1,153
そ の 他 の 流 動 資 産	460	453	7
貸 倒 引 当 金	50	126	76
固 定 資 産	144,510	119,725	24,785
有 形 固 定 資 産	79,745	77,910	1,835
建 築 物	12,439	12,790	351
構 築 物	981	915	66
機 械 装 置	29,526	29,003	523
車 両 運 搬 具	132	129	3
工 具 器 具 備 品	2,109	2,182	73
土 地	31,953	30,428	1,525
建 設 仮 勘 定	2,603	2,459	144
無 形 固 定 資 産	191	7	184
投 資 其 他 の 資 産	64,572	41,807	22,765
投 資 有 価 証 券	26,977	19,679	7,298
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	34,725	17,819	16,906
出 資 金	545	548	3
長 期 貸 付 金	185	214	29
繰 延 税 金 資 産	970	3,097	2,127
そ の 他 の 投 資 金	1,169	485	684
貸 倒 引 当 金	1	34	33
合 計	216,911	196,383	20,528

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

124,314

118,256

6,058

2. 有形固定資産の圧縮記帳額

288

-

288

(単位:百万円)

科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	42,527	57,600	15,073
支 払 手 形	1,587	1,091	496
買 掛 金	22,378	20,946	1,432
1年以内償還転換社債	-	19,830	19,830
未 払 金	4,247	3,113	1,134
未 払 費 用	8,741	8,009	732
未 払 法 人 税 等	1,189	709	480
前 受 金	57	8	49
預 り 金	3,182	2,813	369
品 質 保 証 引 当 金	559	469	90
従 業 員 預 り 金	584	610	26
固 定 負 債	65,100	35,214	29,886
社 債	50,000	30,000	20,000
長 期 借 入 金	8,000	-	8,000
退 職 給 付 引 当 金	7,100	5,214	1,886
負 債 計	107,627	92,815	14,812
(資 本 の 部)			
資 本 金	24,805	24,805	-
資 本 剰 余 金	30,114	30,114	-
資 本 準 備 金	30,114	30,114	-
利 益 剰 余 金	49,578	47,898	1,680
利 益 準 備 金	6,201	6,201	-
任 意 積 立 金	39,156	37,655	1,501
特 別 償 却 準 備 金	25	37	12
圧 縮 記 帳 積 立 金	117	118	1
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	13	-	13
別 途 積 立 金	39,000	37,500	1,500
当 期 未 処 分 利 益	4,220	4,040	180
その他有価証券評価差額金	6,554	2,502	4,052
自 己 株 式	1,770	1,752	18
資 本 計	109,283	103,568	5,715
合 計	216,911	196,383	20,528

3. 保証債務等

9,273

5,329

3,944

4. 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減
		百分比 %		百分比 %	
(経常損益の部)					
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益	168,339	100.0	158,369	100.0	9,970
売 上 高	168,339		158,369		9,970
営 業 費 用	164,022	97.4	154,242	97.4	9,780
売 上 原 価	147,104	87.4	138,038	87.2	9,066
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,917	10.0	16,204	10.2	713
営 業 利 益	4,317	2.6	4,126	2.6	191
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	2,068	1.2	1,749	1.1	319
受 取 利 息	58		65		7
受 取 配 当 金	763		491		272
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,246		1,193		53
営 業 外 費 用	1,996	1.2	1,729	1.1	267
支 払 利 息	713		558		155
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,283		1,171		112
経 常 利 益	4,389	2.6	4,146	2.6	243
(特別損益の部)					
特 別 利 益	-	-	10,080	6.4	10,080
厚生年金基金代行部分返上益	-		10,080		10,080
特 別 損 失	-	-	7,021	4.4	7,021
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		2,714		2,714
固 定 資 産 廃 棄 損	-		1,430		1,430
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	-		2,876		2,876
税 引 前 当 期 純 利 益	4,389	2.6	7,205	4.6	2,816
法人税、住民税及び事業税	1,650	1.0	860	0.5	790
法人税等調整額	350	0.2	3,040	2.0	3,390
当 期 純 利 益	3,089	1.8	3,305	2.1	216
前期繰越利益	1,779		1,397		382
中間配当額	648		662		14
当 期 未 処 分 利 益	4,220		4,040		180
(注) 減 価 償 却 実 施 額	7,566		7,172		394

5. 利 益 処 分 案

(単位:百万円)

摘 要	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,220	4,040	180
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8	12	4
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3	3	-
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	13	-	13
合 計	4,246	4,056	190
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	648 (1株につき5円 普通配当5円)	648 (1株につき5円 普通配当5円)	-
取 締 役 賞 与 金	104	99	5
監 査 役 賞 与 金	12	12	-
特 別 償 却 準 備 金	-	0	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	13	2	11
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	13	13
別 途 積 立 金	2,000	1,500	500
次 期 繰 越 利 益	1,468	1,779	311

平成15年11月26日に1株につき5円、総額648百万円の間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)、子会社および関連会社株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは、主として移動平均法による原価法により評価しております。
2. 製品・原材料・仕掛品(自動車部品・鑄造)・貯蔵品は総平均法による原価法、仕掛品(自動車部品・鑄造を除く)は個別法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法(機械装置のうち自動車部品製造設備を除く)および定額法(機械装置のうち自動車部品製造設備)を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金は、受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 品質保証引当金は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

7. 役員の変動（平成16年6月22日付の予定）

(1)昇格予定取締役

取締役社長	よこ 横	やま 山	もと 元	ひこ 彦	(現 専 務 取 締 役)
取締役副社長	く 久	ぼ 保	せい 政	とく 徳	(現 専 務 取 締 役)
専務取締役	はやし 林		やす 保	あき 明	(現 常 務 取 締 役)
常務取締役	よね 米	だ 田	たか 孝	お 夫	(現 取 締 役)
常務取締役	にし 西	づか 塚	かつ 勝	ゆき 幸	(現 取 締 役)

(2)新任取締役候補

* 取締役副社長	やす 安	かわ 川	しょう 彰	きち 吉	(現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)
常務取締役	あか 赤	はね 羽	ひと 仁	し 史	(現 株式会社豊幸 取締役社長)
取締役	くま 熊	がい 谷	ただ 忠	のぶ 信	(現 駆 動 技 術 部 長)
取締役	しぶ 渋	かわ 川	てつ 哲	ろう 郎	(現 研 究 開 発 部 長)

(3)退任予定取締役

	すぎ 杉	た 田	かず 和	ひこ 彦	(現 常 務 取 締 役)
	やま 山	かげ 蔭	てつ 哲	ろう 郎	(現 常 務 取 締 役)

(注) * 印の取締役は株主総会後の取締役会において新たに代表取締役に就任する予定です。